

## 会員の広場



### 名古屋バックアップキャピタル論に思う

江口 忍（名古屋）

かつて東京から地方への首都機能移転が議論されたことがあります。首都機能移転には「東京一極集中の是正」と「災害リスクの分散」という2つの狙いがありました。99年には移転候補先として栃木・福島、岐阜・愛知、三重・畿央の3地域が選ばれましたが、財政事

情の悪化で議論は下火となり、03年には事実上凍結されてしまいました。

ただ、この十数年、東京への一極集中は加速する一方です。2020年には東京オリンピック開催が決まり、大型再開発やインフラ整備が次々に予定されています。東大地震研究所は2011年に震度7クラスの首都直下地震の4年以内の発生確率を70%、30年以内の発生確率を98%とする試算を発表し大きな衝撃を与えました（翌年の再計算で4年以内50%以下、30年以内83%に見直し）。この規模の地震が東京で起これば日本に壊滅的なダメージをもたらすことは確実です。

当然対策が必要ですが、財政が厳しい中で多額のコストはかけられません。そこで、首

都機能の恒常的移転ではなく、既存の大都市に国会や中央省庁のバックアップ機能を持たせるべきという声が出てきました。昨年6月の安倍政権の「骨太の方針」でも国土強靱化との関連でバックアップについて触れていました。ただ今のところこうした「バックアップキャピタル論」は政治や行政の表舞台で大きな流れにはなっていないようです。

バックアップキャピタルの候補地については、「長男」である東京に何かあれば「次男」の大阪が後を引き受けるのが自然です。しかし私は、この役割は名古屋の方がふさわしいと思っています。理由は、東京へのアクセスと地盤の良さです。東京と名古屋間は、2027年にリニア新幹線が開業します。リニア

は東海道新幹線とはルートが異なるので、大地震が起きても共倒れの可能性は低くなります。高速道路は東名・新東名・中央の3本のルートがありますし、最悪陸路が使えなければ、海上アクセスでも大阪より近くて便利です。また名古屋の官庁街の三の丸エリアは大阪の中之島に比べて地盤が安定しています。

大阪市の橋下市長は東日本大震災直後から「大阪に副首都を」と積極的に発言し、関西の他の府県も後押しています。一方、名古屋では河村市長や大村愛知県知事は意欲を示すものの、近県を含めて推進するムードはありません。このようにノンビリしたところが「三男坊」らしいのですが、名古屋に身を置く者としては少々歯がゆい思いもしています。